

議会だより **せら**

元気いっぱい

さあ
いくぞー

新一年生

■今号の主な記事

- 平成24年度施政方針・予算.....2~3
- 介護保険料大幅値上げ.....4
- 平成24年度予算に反対賛成.....5
- 委員会は今 総務産業建設・公共下水.....6~7
- 研修報告議会改革委員会 陳情と請願.....8~9
- ｽﾊﾞﾙ **町政の課題** 13議員29問を質す...11~17
- 元気な人紹介 豊かな自然を次世代に.....18

No.29 平成24年4月13日発行

メールアドレス gikai@town.sera.hiroshima.jp

第1回定例会

平成24年度予算

安心安全で快適なまちづくり

防災対策を柱に

一流で品格のある 農村社会の構築を

施政方針

財政基盤は歳入の根幹となる町税の減少と歳入の4割を占める普通交付税の動向次第という厳しい状況にある。借入金残高は着実に減少したものの依然として高水準にある。さらに少子高齢化が急速に進展するなか、社会保障関係の増加傾向は避けられない。こうした状況を踏まえつつ、町の気質、特性、潜在力、社会基盤を最大限に活かし、町民一人ひとりの誇りの醸成につながる「一流で品格のある農村社会」の構築を目指す。

健康・福祉のまちづくり

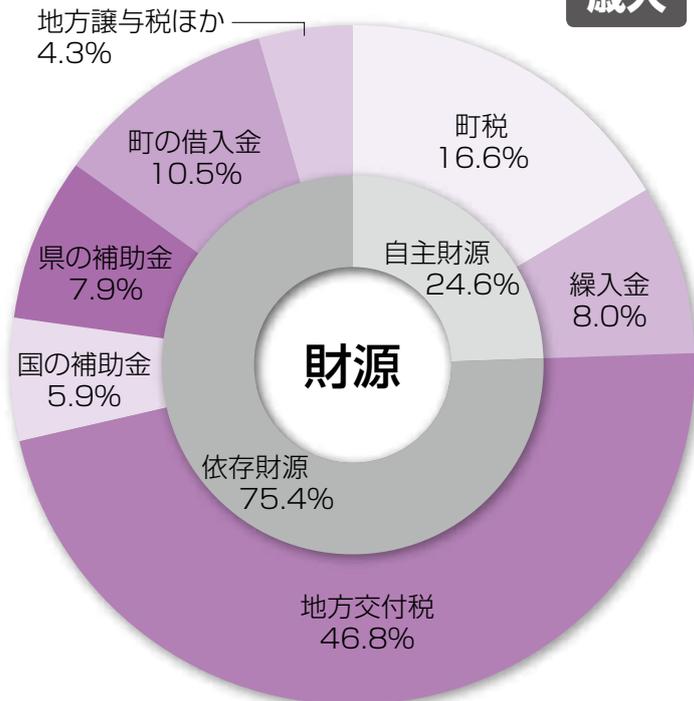
災害時要援護者避難支援制度の普及にあわせ、外出支援、生活支援を中心に「住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会」の形成を目指す。

また子育て支援の強化で少子化対策と若者定住を図る。健康は町民一人ひとりの願いである。ワクチン^{注1}接種の助成に加え健康診査の機会を充実し、疾病予防と健康管理意識の高揚を図る。

産業が元氣なまちづくり

基幹産業の農業は、力強い経営体の構造への転換を目指す。そのため基盤・環境整備は地域ぐるみの取り組みに

歳入



(注1) ワクチン
①子宮頸ガン ②ヒブ ③肺炎球菌
④季節性インフルエンザ

財政は 人材 いい にんぶで 10 一般会計 112億610

豊かな感性をもち、確かな学力を身につけ人間関係など社会性を育む教育を基本とする。

豊かな自然と歴史的遺産に恵まれた世羅の特質を守り、啓発を図る。

一方で各種団体や自治組織との連携と支援で「人づくり」に積極的に取り組む。

教育・文化のまちづくり

一方で商工会や観光協会への支援や連携強化で、町の魅力アップを図り「人が集まる町づくり」に取り組む。



全国に誇る駅伝の里 我が世羅高生

快適で安全なまちづくり

日々の生活と経済活動に欠くことのできない道路網の整備を関係機関に働きかける。

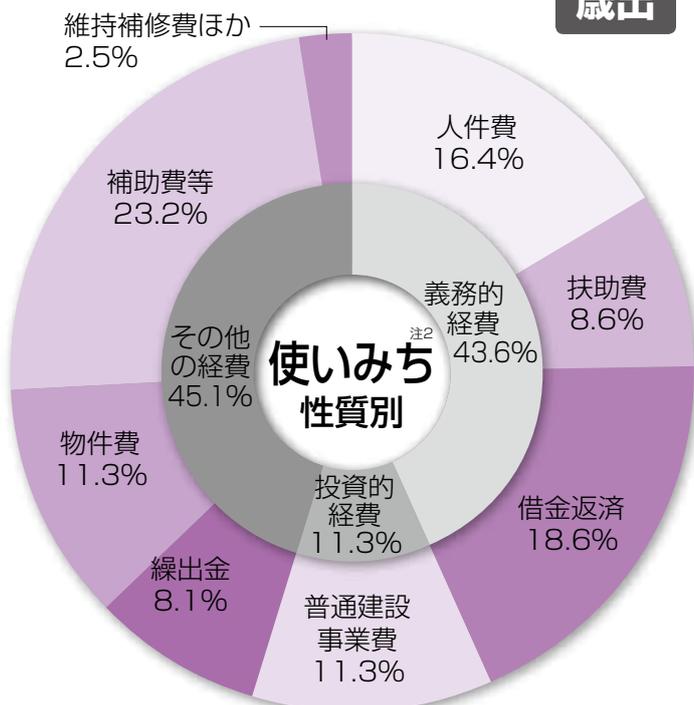
特に、町道の安全性と利便性の向上に努力する。

生活環境面では、公害事案への迅速な対応と再発防止に努める。

また省エネルギーや自然エネルギーの利用を促進し、脱温暖化のまちづくりを推進する。

地域主権の進展に伴い、町民と行政が地域の課題を共に考え行動する町民参加の町政実現を目指す。

歳出



財源

款名	歳入予算額	財源区分	比率 (%)
町税	18億6,728万円	自主	16.6
繰入金	8億9,851万円	自主	8.0
地方交付税	52億7,500万円	依存	46.8
国の補助金	6億6,079万円	依存	5.9
県の補助金	8億9,247万円	依存	7.9
町の借入金	11億8,720万円	依存	10.5
地方譲与税ほか	4億7,975万円	依存	4.3
合計	112億6,100万円	—	100.0

使いみち

性質別区分	当初予算額	比率 (%)
人件費	18億4,916万円	16.4
扶助費	9億6,950万円	8.6
借入金返済	20億8,626万円	18.6
普通建設事業費	12億7,027万円	11.3
繰入金	9億1,653万円	8.1
物件費	12億7,307万円	11.3
補助費等	26億1,195万円	23.2
維持補修費ほか	2億8,426万円	2.5
合計	112億6,100万円	100.0

(注2) 歳出予算の使いみち

○人件費 議員報酬、職員給与など ○扶助費 生活保護費や医療給付費 ○公債費 借入金の返済経費
○普通建設事業 道路や学校、公共施設整備などの経費 ○補助費等 各種団体への補助金や、公営企業へ繰出
○物件費 光熱費、委託料、賃金等 ○繰入金 特別会計などに繰出すもの ○維持補修費、積立金など 修繕費、積立金など

第1回定例会

介護保険料大幅値上げ

苦渋の決断

H24年第1回定例会を3月5日～21日まで開催。主な議案はH23年度の補正予算とH24年度予算それに関連する条例など審議した。

なかでも、介護保険料を大幅に引き上げる条例改正では、制度の維持継続と保険料負担の増大の間で、各議員とも苦渋の決断を下し可決した。

介護保険制度の維持か負担の軽減か

法の改正、町の組織運用体制の変更などで関係条例を一部変更した。

介護保険料は3年目の見直しの年である。

これまで県内最安値であったが、約53%値上げし平均すると月5700円余りの負担となる。

この背景には、高齢

化の進展で施設介護ニーズが高いことと積立金の減少がある。一方で一般会計からの財源支援は法律上、上限が定められている。

こうした状況で、制度を維持するには、保険料の増額はやむを得ないと判断。これには、国の財政支援を強く望むことも要望した。

この背景には、高齢



介護サービスの充実を望む

計画性を欠く防災用地取得

H24年度予算は特別委員会を設置し、3月14～16日の3日間審査した。

一般会計では、公共施設整備基金を財源に防災関連用地の取得に質疑が集中した。

防災施設の必要性は認めるが①場所②消防再編の進捗状況③施設規模と整備水準④他地区・地域との均衡⑤整備費など後年度負担⑥中長期的考えかたなど

が問われた。

答弁は①不確定②未調整③来年度以降に考えるなど、疑義に回答できなかった。

委員会採決を前に土地取得費を予備費に振り替える修正案が提出され、これを賛成多数で可決した。このため一般会計予算は修正可決となった。

また、特別会計、企業会計の各予算は原案通り可決した。

補正予算

不用額1億9800万円を減額

年度末を控え、予算の最終補正があった。

一般会計は2億円弱を減額し、予算の総額は114億2400万円余とした。

減額の原因には、当初の見込み違い、執行条件が整わなかったなどがある。反面、震災

関係で補助が付かないことで、事業が未実施の面もある。

こうした状況下で、基金繰り入れは9割を減額。国県補助金の不足分は、基金繰り入れで対応し、行政サービスを図るべきとの意見もあった。

児童の発達支援を福山市へ

福山市とその周辺の市町（尾道市、三原市、府中市、神石高原町、世羅町、笠岡市、井原市）は児童の発達支援を共同して取り組み、

事務事業を福山市へ委託することで合意した。この委託事務の範囲や経費負担などは規約で定めた。

町道認定

町道の認定要件を満たしながら認定していない青近と下津田の2

路線を認定、合わせて現況に合致しない1路線の変更をした。

平成24年度予算に

反対

賛成



全町農村公園化 青山から見た水田風景

反対

矢山 武

保険料引き上げに反対

新年度予算は、暮らし・福祉をどう守るか、介護保険料、国保税、後期高齢者医療保険料など、高齢者の医療費が増加すれば、保険料が自動的に上がる。こういうしくみは直ちに廃止すべきである。家族農業を大切に、後継者が育つ対策をすべきだ。

公共下水道事業は加入率が低い中で、一般会計

からの繰入金増は明らかで、一期工事を早期に完了し、二期工事は今の加入状況では着工すべきでない。

町長の委員会での「公共下水道委員会の言うとおりに推進している」という発言は許されないもので反対する。

賛成

岡田 武士

扇風機設置と海外研修を評価

昨年の大地震震災により大きな環境変化が起きた。どの自治体も厳しい財政状況であるが、我が町の新規事業16件6億7000万円は評価できる。子ども議会から提案された扇風機設置事業、海外研修補助金事業など広範囲に予算付けされている。義務的経費4%減、投資的経費58.4%増で積極的予算である。防災の拠点施設など、子どもを含め全町民が参画できる

去年の大地震震災により大きな環境変化が起きた。どの自治体も厳しい財政状況であるが、我が町の新規事業16件6億7000万円は評価できる。子ども議会から提案された扇風機設置事業、海外研修補助金事業など広範囲に予算付けされている。義務的経費4%減、投資的経費58.4%増で積極的予算である。防災の拠点施設など、子どもを含め全町民が参画できる

反対

安佐 長秀

大増税と議会軽視に反対

山口町政はぶれない町政と言明。町民の所得が減るなかで、復興の名のもとに増税。議論せずに無駄な公共事業をしようとしている。防災拠点の用地取得は独断で詳しい内容を示さず、議会軽視である。

福祉介護人材育成事業ではヘルパー2級認定取得の事業所に対し1人当たり109万8000円を助成するなど、他の資格取得に比べ不公平。来年度予算は無駄が多く、次世代の子どもにも借金を多く押しつける。町民生活を守る観点から不安を感じるので反対する。

賛成

永田 英則

橋の長寿命化と起債削減に賛成

H24年度は新規事業として、商分野で人材育成補助事業、産分野の人材育成確保事業、福祉で要介護認定者、障害者の外出支援事業が予算化された。

教育分野では子ども議会から扇風機設置、海外研修派遣補助事業などが



橋や町営住宅の長寿命化が予算化

提案され予算化された。太陽光発電の普及には補助事業に加え利子補給が創設された。道路整備計画、町営住宅や橋の長寿命化事業推進は財政運営からみても重要である。

第2次行財政改革推進プランの着実な実行と計画的な借入金の返済で起債残高を削減し負担を先送りしない、歴史に耐える事業の選択と一流で品格のある全町農村公園化構想の具体化に期待し賛成討論とする。

報告します

委員会は 今

地域の生活支援事業は

総務文教常任委員会

社会福祉法人世羅町
社会福祉協議会で事業
内容の説明を受けた。
地域福祉活動の推進
や、人づくり、つなが
りづくりをはじめ、多
くの事業をおこなって
いる。

課題として一般の会
費500円の収納に地
域差がある。収納率1
00%の地域もあれば、
30%台の地域もあり不
平等感がある。地区社
協の制度もあり、職員
が各地区に出向きお願



総務文教常任委員会事務調査

いしている。

動きだす

閉校校舎の利活用

閉校後の利用状況に
ついて調査した。

小学校の閉校後の状
況は、H24年度予算で
耐震補強を含め改築工
事（旧津久志小は解体
となりその設計費承認）
事業着手する。今後の
利用は、世羅町閉校校
舎利活用基本方針に沿
って進めていく。

消防団の再編は

現在、

- 第一方面隊（旧・甲山）
4分団15部
 - 第二方面隊（旧・世羅）
4分団14部
 - 第三方面隊（旧・世羅西）
3分団9部
- の状況である。
再編に関しては後援
会や地元の意向もあり、
なかなか前に進んでい
ない。

現在の状況は大組織
（振興協議会など）で1。
中組織（振興区など）で
4。小組織（班・組など）
で19が結成されている。
今後早期結成が望まれ
る。町としても結成に
当たっては前向きに取
り組んでいる。

自主防災組織は どこまで結成が 進んだか

災害時、緊急連絡先
など個人情報をも自主防
災組織に提供し、早期
救出に役立てる目的で
「災害時要援護者の支援
に関する協定締結」は



あすなる会と意見交流

4組織締結されており
今後2組が予定されて
いる。

学校運営は

H22年度と比較して
暴力行為は減少してい
る。反面、携帯電話の
持ち込み、喫煙が発生
していた。一部中学校
の生徒に規範意識の欠
如がみられ、学習態度
に課題がみうけられる。
給食センターの運営
に関しては、食育の推
進、世羅産の野菜の使
用など前向きな取り組
みがみられる。

旅行村は季節営業か

産業建設常任委員会

現在指定管理されているせらにし青少年旅行村を現地にて調査。

状況であり、今後の課題である。

この施設は、ゴールデンウィークと夏が繁忙期で冬期は客が少ないため10月下旬から3月は電話予約の対応と

していた。レストランは自炊客が大半なので運営していない。

施設が営業しているのかどうか分からない

H23年度 入札工事状況は

主だった町道工事と施設整備状況を調査。

町道安田徳市線の工事はH23年9月に台風災害が起き中止していた。現在は継続して災害場所を点検、2次災

害が起きないようにしている。

香遊ランド空調設備改修工事は、3月27日が完了検査予定である。

街路灯の契約金額増の要因は、国費部分が追加できたことが大きな要因であった。工事

変更は宇津戸23ヶ所、西大田20ヶ所、津久志6ヶ所、大見16ヶ所、世羅西455ヶ所である。

入札実態はどうか

指名入札37件、一般競争入札22件、電子入札7件であった。

尾道松江線の 進捗状況は

町内の用地買収はH23年度に完了。三次市は99%であるがH24年度には買収完了となる。三刀屋木次IC、吉田掛合ICはH24年3月24日開通。

吉田掛合IC、三次JCT IC H24年度中開通。

三次JCT IC、吉舎 IC H25年度開通。

吉舎 IC、世羅 IC H26年度開通。

事業費はH23年度が42億円、H24年度が74億円である。

世羅町道路整備 計画とは

当町の地域特性や町民の意向、現状の道路整備状況を踏まえ今後の道路整備はどうあるべきなのか基本的な考え方をまとめたもので、今後この方針に沿って道路整備することとなる。

H24年度農業者戸 別所得補償制度は

この制度はH22年度発足したもので、H23年度から本格実施されている。H24年度は制度変更はない。3月8日からJ Aなどで説明会が開催されている。

加入促進を強く求める

公共下水道事業調査特別委員会

工事の進捗状況は

有美川左岸側縦抗工事現場を視察。現場はほぼ完成しており、造作工事がのこっていた。H23年度で完成となる。

など、各戸へ職員が促進に回っている。

特別委員会としては、後年度負担が大きくなる恐れのあるこの事業の加入率向上促進に向け今後とも調査提言していく。

望まれる 加入率向上は

現在の加入接続状況は昨年12月期と比べて、

新規地区の工事は出口地区、流・円光寺地区であり、すでに終了してH24年4月中旬には供用開始予定である。

一般家庭3件増の130件、官公庁1件増の11件となっている。いまだ、一般家庭の接続率の低さが見える。加入率の増加をはかるため加入負担金32万円の3ヵ年分割や、水洗トイレ改造資金の利子補給



川口地区下水道工事現地調査



宇根山2号線現地調査

町長の専決事項の指定

議会改革調特別委員会

町長の専決処分の指定依頼について、広島県内の他町の指定状況も踏まえ、世羅町議会としての取り扱いを協議した。

各委員から意見が出

- ① 100万円以下の和解。
- ② 損害賠償額は、100万円以下。
- ③ 一部事務組合、広域

され、その結果、5項目を決定した。



熊本県御船町議会研修

連合の数の増減。

- ④ 議会の議決を経て締結した建設工事の請負契約の変更は請負金額の100分の15以下で、その金額が1000万円まで。

- ⑤ 町営住宅に係る訴えの提起、調停及び和解に関すること。

これらの指定を議員提案する。

議会基本条例 視察研修

熊本県御船町議会

御船町は、住民投票で8割の町民が単独町政を望み、H16年から単独の町政運営を推進、議会も行革推進特別委員会を設置し、次のような改革に取り組んできた。

- ① 全員協議会の毎月開催。
- ② 独自研修会の開催。
- ③ 議会報告会の開催。
- ④ 議会基本条例の制定
- ⑤ 通年議会やおおぞら

会議の開催。

- ⑥ 議会だより毎月発行など取り組みを推進している。

福岡県八女市議会

八女市議会は、旧八女市の時代に2回目の合併にそなえ議会基本条例を制定、2回の合併を経て現在の八女市が誕生した。

議会報告会の義務付けや、市長からの重要な提案は、多方面から具体的な数字による、論点情報の形成を明文化するなど成果が報告された。

また、条例に掲げていても実際出来ていない活動も多くあり、それらは今後の課題であると報告された。

議会報告会のあり方、進め方の調査

これまで議会報告会・意見交換会は、委員会



福岡県八女市議会研修

報告を中心に報告を行っていたが、今回は議会全体の取り組みを報告すべきとの意見があり、議会は何を行ったか、議員は何をやったかを中心に行う。

また、議会の役割を前面に出して、議会に何を期待するか意見を頂くようにしたい。これまでの報告会で

の意見は、行政に対する要望事項が多かったため、今回は議会に対する意見が出されるよう、配慮しながら進める。

これらの意見を踏まえ議会運営委員会において素案を取りまとめ特別委員会にて検討し、今回の議会報告会に反映する。

陳情と請願 このように決めました

採択となったもの

◎町道拡幅と架橋の要望。

東神崎振興協議会 実川 瀧雄

◎安心・安全な公共事業を推進するため、国土交通省の事務所、出張所、ダム管理事務所の拡充継続を求める陳情。

国土交通労働組合

中国建設支部

執行委員長 小柳 忠史

国土交通省管理職ユニオン

中国支部執行委員長 川崎 義夫

◎町道宇根山2号線の改良と舗装工事を求める陳情。

神崎大池組合長

波田 幸代
他85名

◎世羅町の議場に国旗掲揚をするための要望。

日本会議広島世羅支部 事務局長 光元 要

不採択となったもの

◎「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴う条例改正についての陳情。

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」

国民大運動広島県実行委員会代表 尾野 進

不採択理由

本陳情は国に意見書の提出を求めるもので、意見書の内容が当町の方針にあわないところがある。

表彰



永田議員

豊田議員

自治功労表彰

H24年2月22日、広島県町議会議員研修会において、H23年度自治功労表彰が行われた。

豊田 勲氏は、町村議会議員として27年以上の長きにわたり在職され、地方自治振興に寄与された功績に対して、全国町村議会議長会より表彰された。

同じく 永田 英則氏は15年以上在職され、地方自治振興に寄与された功績に対して、全国町村議会議長会より表彰された。

議会広報写真表彰



議会だより25号



同研修会において、H23年度 第29回議会広報写真コンクールにおいて、町議会議長会より、特選を受賞した。

平成24年 第1回議会定例会

提出議案審査結果

○賛成 ●反対 空白 欠席 ×棄権

議案番号	提出議案	採否	西田	岡田	矢山	安佐	徳光	豊田	福田義	能登	仲行	仙光	小川	松本	永田	中村	福田豪
議案第2号	国民健康保険特別会計補正予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	介護保険特別会計補正予算	可決	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	公共下水道会計補正予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	甲世衛生組合規約の変更	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	世羅町と福山市における児童の発達支援に関する事務委託	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	保育所設置及び管理条例の一部改正	可決	○	○	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	介護保険条例の一部改正	可決	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第21号	せら香遊ランド設置及び管理条例の一部改正	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	建設事業分担金の徴収	可決	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	建設事業分担金の徴収	可決	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	一般会計予算の一部修正	可決	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	一般会計予算(修正部分を除く)	可決	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	介護保険特別会計予算	可決	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○
議案第31号	農業集落排水特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	公共下水道会計予算	可決	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年陳情第7号	道路拡幅及び架橋の要望(東神崎付近)	採択	○	○	●	×	○	○	○	●	○	○	○	●	○	●	○
平成23年陳情第9号	「自主性及び自立性を高める改革の推進を図る関係法律の整備」の施行に関する陳情	不採択	●	●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	●	●	○	●
平成23年陳情第10号	議場に国旗を掲揚する要望書	採択	○	○	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書	採択	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	町道宇根山2号線の改良と舗装工事	採択	○	○	●	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第3号	国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

全員一致で採択可決したもの

議案番号	提出議案	採否
議案第1号	一般会計補正予算	可決
議案第3号	後期高齢者医療特別会計補正予算	可決
議案第5号	農業集落排水特別会計補正予算	可決
議案第6号	上水道会計補正予算	可決
議案第7号	簡易水道会計補正予算	可決
議案第10号	後期高齢者広域連合規約の変更	可決
議案第12号	町道路線の変更	可決
議案第13号	町道路線の認定	可決
議案第14号	印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	可決
議案第15号	手数料条例の一部改正	可決
議案第16号	スポーツ施設設置条例の一部改正	可決
議案第17号	保健福祉センター設置及び管理条例の一部改正	可決
議案第20号	肉用繁殖牛集団導入事業の基金条例の廃止	可決
議案第22号	町営住宅設置及び管理条例の一部改正	可決
議案第23号	防災会議条例の一部改正	可決
議案第30号	介護サービス特別会計予算	可決
議案第32号	上水道会計予算	可決
議案第33号	簡易水道会計予算	可決
議案第35号	工事請負契約の変更	可決
発議第1号	議会の委任による町長の専決事項の指定	可決
発議第2号	介護保険への国庫負担の引き上げを求める意見書	可決

議案1号～8号は H23年度予算 議案26号～34号は H24年度予算

平成24年度 議会報告会・意見交換会(予定)

開催日	開催場所
5月22日(火) 19:30～	黒川自治センター
	山福田自治センター
	津名自治センター
5月23日(水) 19:30～	せらにしタウンセンター
	津久志自治センター
5月24日(木) 19:30～	西大田自治センター
	大見自治センター
5月30日(水) 19:30～	せら文化センター
	甲山自治センター
5月31日(木) 19:30～	宇津戸自治センター
	中央自治センター
	伊尾自治センター
	東自治センター



町政の課題

13議員29問を質す

Q 所得なきところに定住なし

A 商工会の人材育成に助成



福田義人議員

●福田義 町内から車で1時間以内に職場があり、町内のいいところに学校や病院がある。

安心して暮らせ、時には憩、身を粉にして働くことができる町が、愛着があり誇りの持てる町だと思う。しかし、町内商工業者に後継者が何人いるだろうと嘆く。人材育成と雇用確保は重要な町政の柱と考えるが。

■町長 帝国データバンクの調査によると、中国地区の7割の企業で後継者が決まっていない。町内企業も後継者不在の課題を抱えて

おり商工会の後継者育成の人財育成事業研修、新規雇用をした場合に費用の一部を助成する。中心市街の活性化には、商工会と連携して効果的な取り組みを検討する。

Q 有害鳥獣対策にイノシシパトロールの導入を

A 効果的な取り組みを検討する必要がある

●福田義 有害鳥獣対策は農業を守る重要な政策だ。柵で耕作地を囲っても、隣接地に出没する。被害を無くするには生態系や習性を研究し、集落協働で頭数制限をすべきだ。

捕獲の効率化にパトロール隊の導入はどうか。



4月から必修になった武道

■町長 被害額は年々増大している。

対策は防止柵の延長、捕獲実施隊を増員、地域ぐるみ講習会を開催し、被害防止対策を啓発する。また狩猟免許の取得支援を行う。

イノシシパトロール隊の導入は、効果等を検証検討する。

Q 新学習要領に向けた条件整備は

A 生涯にわたって運動に親しむ能力を育てる

●福田義 文部科学省

は4月より武道・ダンスを必修にした。この効果を図るために、指導者の育成は。外部指導者の活用は。この要領による、教育効果に何を期待するのか。

■教育長 指導者の確保は、中学校ごとに地域指導者を予定。この効果は、運動をとおして健康・安全についての理解と、生涯にわたって、体力の向上や、健康の保持増進に努める。また、武道の持つ「和の心」を大切にして教育したい。

太陽光発電さらに普及を

新年度は100戸補助



豊田 勲議員

●豊田 ①太陽光発電の現状は。頭金がなくても設置可能に。メガソーラー誘致を。
②小水力発電の検討は。
③電気自動車の活用と充電装置の設置を。
④節電策は。

■町長 ①補助で132件設置した。
24年度100件の資金助成を行う。資金借入で設置の人に利子補給する。

メガソーラーは誘致する。
②ダムなど検討するが、コストが問題。
③普及促進図る。
④省エネ講習会等取り組む。



大屋根に設置されたソーラーパネル

給食に地産地消を

生徒はご飯持参に統一

●豊田 ①学校給食に米飯給食を長年要求してきたがどうしたのか。
②保育所・幼稚園・小中学校の給食費を無料に。
③各種施設の地産地消の進展は。

■教育長 ①24年度からご飯持参の方式に統一し、パンは月1回と

する。野菜の世羅産率は、2つの給食センターで48.9%と84%。
②給食費は保護者負担と規定されており無理。

■町長 ②保育料を半額にしており、給食費を含めた保護者負担は軽減されている。
③地産地消推進会議でさらに取り組む。

24年度予算と行革の進捗は
16の新規事業、18の継続事業
を実施



仲行 洋議員

●仲行 ①新規事業と見直し事業は。

②「第2次行財政改革推進プラン」の効果額は。
③消防団の再編は。

■町長 ①16の新規事業と18の重点継続事業を実施する。過疎計画

高校生も医療費無料に
公平性等を含め
研究する

●豊田 ①子育て支援の状況は。②高校卒業までの医療費無料に。
③今後の子育て支援策は。

■町長 医療費・保育

料・ワクチン接種料など多種で多額な支援をしている。高校生の医療費補助は公平性など含め研究する。
子育て策は充実したい。



24年出初式観閲 消防団の再編は

のうち、見送った事業は24件である。これらはH27年度までの間、財政状況を見極めながら検討する。
②定員管理の適正化、町税の徴収率の向上、広告収入の確保で、H22年度の効果額は、1943万9000円。
③H22年第1次再編を行った。全体を5つの分団に再編する第2次再編計画を示し、H25年1月には整うように取り組んでいる。

Q

自転車走行環境の整備を

計画的な交通安全教育に取り組む

●西田 自転車の利用者が急増している。

警察庁の調べによると、自転車対歩行者の事故は、H11年から10年間で約3・7倍に増えている。

そこで、公明党は、H22年12月「自転車等の利用環境整備推進プロジェクトチーム」を發



西田美喜男議員

足させ、H23年12月には10項目にわたる「自転車走行環境整備についての緊急提言」を發表した。

主な内容は、交差点の改善、自転車レーンの設置、法律による罰則ではなく条例による取り締まり、自転車保険（対人賠償）の拡充などである。

国が取り組む課題もあるが、自治体ができることは自治体で取り組んでいく、自転車の利用環境整備やルール



自転車走行に交通安全教育を

化といった取り組みを検討・推進が必要と考える。

車優先社会から歩行者、車イス、ベビーカーや自転車を優位に位置づける安全教育を地域や学校などできちんと行う必要があるが、町長の考えは。

■町長 自転車の利用環境整備や自転車走行におけるルールの遵守

Q

幹線水路の管理体制は

A

地域での合意形成を基本

●福田 圃場整備によつて、集落や地域を

流れていた小川は、農業用給排水路として整備された。その維持管理は地元受益者にゆた

については、交通事故に関する総合対策を推進していく上で、重要な事項であると認識を

している。施策の実施については、引き続き関係機関との協力体制を強化し、家庭、学校、職場、地域などに教育相互の連携を密にして、計画的な交通安全教育に取り組んでいく。

■町長 受益者の特定に明確な基準はない。改修などには事業負担金が必要で、地域の合意形成が必要。

ねられている。この水路は、生活排水、地域の治水の側面も持つ。農業面では、担い手不足、農地の所有と利用の分離が進んでいる。受益者はどう特定するのか。維持管理に行政の指導力はどう発揮されるのか。



福田 豪議員



農業用給排水路の管理は

■町長 受益者の特定に明確な基準はない。改修などには事業負担金が必要で、地域の合意形成が必要。所有権と利用権も、地域の話し合いが基本と考える。持続可能な農業生産の確立を図り、農村社会の発展に取り組む。

支援を行っている。H24年度から国も農業後継者対策に着手すると聞く。こうした状況の中、H24年度の農業後継者対策は、どう変わるのか。

■町長 国はH24年度から青年新規就農給付金を創設するとしている。町は、この制度の活用に向け、町の事業との区分けや調整を進めている。関係機関と連携し、早期に事業展開したい。

Q 農業後継者対策は

A 国の制度を活用して事業展開

●福田豪 H22年度から町独自に新規就農者



マラソンで世羅ブランドを

●小川 今迄の長い歴史の中で、輝かしい優勝で得た、生きたブランドを別の角度から、今以上に活力をもたらす方法として、県外から選手を招き、行政主導の全国規模の大会執



小川信晃議員

A **Q**
新メニュー開発のため調査研究
マラソンで生きたブランドを

行で活力を呼び込もう。

■町長 商工会と共に全国の市民ランナーから、トップアスリートまで幅広い層に向けて、知名度を生かした新たなメニューを開発するため調査研究を行っている。

●小川 合併前に宇津戸地区への水道敷設を陳情した。今、上下水道課は地区内に事業の説明会を行っているが事業説明が大幅に遅延しているため、周辺は高齢化と町の一極集中化で事業は進展していない。加入率見直しを含め、主要幹線の敷設を

A **Q**
加入申込の80%が目標
水道主要幹線の敷設で均一化を

求める。

■町長 今まで加入希望は、30%に止まっている。2回目の説明会を実施中であるが、加入率は80%を目標としている。

A **Q**
人間の絆、連帯を勝ち取る取組を
協働のまちづくり指針をもとに

●小川 東日本大震災で起きた原発の後処理などで人権を無視する

行動や言動そして公開すべき情報が消されるなど、多くの人に不安と恐怖を与え反省すらない社会構造が見えてくる。再度町民一人ひとりの尊厳が確立される取組みの必要性を思うが。

■町長 協働のまちづくり指針と男女共同参画づくりを基本に個人の人権確立が発揮できる場を一つでも多く作りだしたい。

A **Q**
中学校での生活態度・勉強態度を把握しているのか
学校PTA地域との連携を大切にす



岡田武士議員

●岡田 ①勉強中の態度が非常に悪いと聞くが対応は。

②教育委員会として指導監督は。PTAとの連携は。

■教育長 落ち着いた雰囲気の中で学習ができるよう、全教職員が共通認識のもと生徒の問題行動を見逃すこと

なく粘り強い指導を行っている。PTAとは、日常の連携を欠かすことなく改善への取組みを行っている。学校、PTA、地域との連携を大切にしていきたい。

A **Q**
中学校武道必修化の取組みは
剣道を選択

●岡田 武道の必修化は3校の中学校に任せるとののか。指導者の対応は。

■教育長 教育課程は学習指導要領の中で、各学校において編成するものと定められている。

保健体育科の教員は、過去2カ年にわたって、県主催の研修を受けて、県主催の研修を受講し安全な武道指導の研鑽に努めてきた。わが町の武道は剣道が選択されており安全な学習に努める。



武道必修の取組みは

A **Q**
施政方針「駅伝の里」の目標は
中学校と高等学校の連携を密に

●岡田 近年世羅高校に志願者が少ないが対策は。他の高校に進学でなく、世羅高校に入学するよう勧めているか。

■教育長 高校は県立であり町の所轄外だが動向については大変注視している。中学校ではキャリア教育を充実し、生徒が自己実現を目指すよう進路指導を進めているが、少子化の影響で年々減っている現状にある。

空き家管理の義務化の条例制定を

意義深い提案と受け止める

●徳光 今日、町内全域で空き家が増大し景観・防犯・環境等の問題が発生し住民は困惑している。そこで空き家管理の義務化の条例を。

助し解体工事の促進をしている。空き家管理の条例制定は、大変意義深い提案と受け止め、今後「全町農村公園化」構想を踏まえ、空き家の適正管理の姿を描いていく。



徳光義昭議員

■町長 今年、老朽住宅の除却費の一部を補



空き家管理条例の制定を

●徳光 ①旧来からの男性中心の社会構造から脱却が必要である。女性議員、振興会など意見決定に女性の参画が少なくない。また、政策立案、方針決定に参画できる女性を。②男女格差の解

町づくり
女性の参画を
「はんぶんこプラン」で推進

消、年功序列の見直し、女性管理職の積極登用を。

■町長 ①地域の話し合いなど振興区で人材の発掘や啓発活動を行い育成し、「はんぶんこプラン」を根付かせ女性枠を拡大したい。また、女性の活躍による地域社会の活性化

や、政策決定過程での女性の参画の場を拡大することを含め「全町農村公園化」構想の中で具体化を図りたい。②男女が持つ能力を充分に発揮し、それを公平に評価できる環境づくりに努め、性別にとらわれない人事を推進する。

第2次行財政推進プランの進捗は
H24年度は改革の結果が実現
できるよう取組む

●永田 第2次行財政推進プランの期間はH22年から3カ年としてあるが、現時点の進捗状況は。

■町長 定員適正化などで1900万円の実績であり改革対象項目

の推進に努めている。改革対象39項目の内H22年度からH23年度までの行動結果が進捗しているのは12項目あり、引き続きH24年度において改革の結果が実現できるよう取組む。



永田英則議員

H24年度記者発表を問う
企業立地・人材育成・広域観光に答える

●永田 新規事業①企業立地支援奨励金事業②人材育成事業③広域観光事業の具体的内容は。

■町長

①企業立地支援奨励金事業はH27年度末までの時限条例として、適用企業が誕生することを目指し取り組む。②人材育成事業は商工会が事業主体になり、後継者が新規雇用された場合に一部助成をする。③広域観光事業は、広域的に周遊性を高め、より観光消費額が増えるよう取り組む。



広域観光の具体化を望む

●永田 放課後児童クラブ 子ども教室の役割と現場課題は。

■町長 学校の授業終了後児童の健全な育成を目的に、町運営で世羅・甲山小学校区の2カ所、保護者運営でせらひがし・せらにし小学校区の2カ所を放課後児童クラブとして運営している。町運営の課題は4年生以上の利用拡大であり、今後検討していく。H24年度は大学生ボランティア「ワクワク学び隊」の協力を得て内容の充実を図る。

放課後児童クラブ子ども教室の充実は
ボランティアの協力を得て
充実を図る

Q

介護事業所の改善と指導は

指導を行ったが不正は無い

A



安佐長秀議員

●安佐 介護事業所の違法性について把握しているか。

また、介護人材の支援は不公平だ。老人クラブの活動助成を増やし、介護予防に活かせないか。

■町長 適正な介護保険給付と事業所運営がされたか。

■町長 集団指導と現地指導を行った結果、違法性は無い。

適正な運営と適正なサービスの提供を要請している。

介護人材の支援は実施要領により4事業所へ支援した。



防災拠点づくりを

Q 防災拠点づくりと道路整備は

A 対策本部を作り道路は計画的に整備する

●安佐 避難所や非常食などを備蓄する防災拠点づくりなどの予算は場所も示さず、公平公正である福祉行政の

ため、生活道路の整備が必要ではないか。

■町長 大田地区の用地取得と対策本部を考えており、2億3800万で防災拠点を作る。必要な道路は道路整備計画に基づいて進める。

Q 高齢者世帯の緊急時の支援策は
A ニーズを把握し制度を精査



仙光保喜議員

●仙光 全国的に少子高齢化が進み、我が町も例外でなく、特に周辺部が急速に進み、超高齢化の傾向が見られる。同時に、三世帯世帯の減少が急速に進み、現在16%となり、高齢者だけの世帯は半数以

上となっている。

独身者と高齢者の二人世帯を加えると4戸に3戸の世帯が一人ないし二人暮らしの世帯である。

介護を受けないで元気で生活をされている方が、突然の怪我や病気になるや普通の生活が出来なくなり困惑されるケースがある。生活をする上で必要な一部分、家事、入浴、送迎などの援助を必要とす



求められる高齢者世帯への支援

でない方への一時的、緊急の際の生活支援制度として「生活管理指導員派遣事業」が在るが、介護保険制度の普及で利用者が無い状態である。

る家庭が多くある。介護制度に当てはまらない高齢者世帯への支援が求められている。

一時期を乗り越えられれば介護制度の分野に入らず生活が続けられるケースがある。

専門的技術も必要な分野もあるが緊急時の高齢者世帯への労務支援ニーズに応える必要があると思うが。

■町長 少子高齢化の進展とともに、世帯構成も大きく様変わりし、家族での介護力も変化してきた。要介護状態

一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加する今、高齢者の方が住み慣れた地域で生活ができる支援は不可欠なサービスのひとつと受け止める。

社会福祉協議会の「かろやかてごねつと事業」や民間訪問介護事業所が「一般訪問介護事業」を実施している。

住民の安心・安全のために高齢者ニーズ把握に努め、制度を精査し、地域での支え合いによる支援体制も視野に検討する。

Q 安定した財政運営ができるか

A 身の丈に合った運営を

●中村 H24年度の予算編成に当たり、新年度の方針は。

関係事業や、閉校小学校の活用に向けた整備。スポーツ施設整備である。

■町長 一般会計当初

予算は、112億6100万円で、前年度当初比5.1%増と防災

対策に重点を置いた編成で、3年ぶりの増額編成とした。

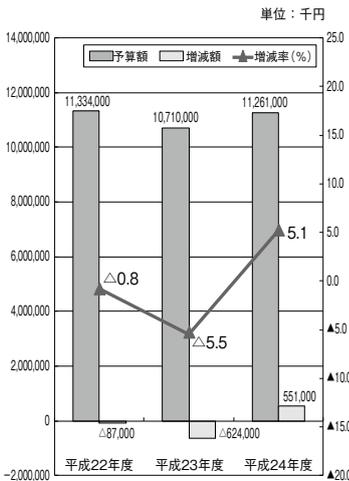
投資的経費は、防災



中村幸雄議員

が、ハードからソフトへ、量から質へと転換を図り計画かつ効率的に安定した財政運営に心がける。

一般会計当初予算額の推移



Q 行革推進プランの未着手への対応は

A 第3次プランの中で

●中村 計画に対して未着手のもの、ローリング方式によりH24年度に見直しされるものなどについて今後の取り組みを聞く。

Q 新年度の財政と福祉の充実は生活に直結した予算増で対応

●矢山 消費税の引き上げが、暮らしを厳しくするなか、どう福祉を充実するか。財政調整基金の活用で生活を守り、保育所耐震化などはどうか。

■町長 外出支援事業、



矢山 武議員

■町長 第1次行財政改革推進プランの達成は77%で、未達成・未着手は15項目23%である。未着手は、第3セクの行政評価の視点も踏まえた点検評価委員会の設置である。H23年度の取り組みについては9月議会で報告する。

Q TPP阻止と昨年の米作りは所得向上を支援

耐震診断と改修補助、町道草刈委託事業など生活に直結した予算を増やした。道路維持補修と橋の長寿命化、保育所再編整備計画によりこうざん・にしおおた保育所の耐震化を図り計画的に展開する。

●矢山 中

山間地農業は、規模拡大では守れない。TPPへの参加は止めさせる取り組みが必要ではないか。

■町長 TPP反対を明確にしてゆく。法人化で高い所得となっており、認定農家に就農交付金などの活用で支援する。

■町長 給付費の大幅な伸びが見込まれ、介護保険料の大幅な引上げが必要である。安心して生活できるよう努める。

■町長 介護費用負担能力に応じた受益者負担で、ニーズに応じた支援をし、共生のまちを目指

Q 介護サービスと障害者福祉はニーズに応じた支援をし共生のまちづくりを目指す

●矢山 介護保険料の



TPP参加は止め、農業を守れ

引上げは、少ない年金のなか止めるべきではないか。事業所の指導と在宅サービスの充実をして障害者の移動支援などの自立支援の取り組みと事業所への対応は。

元気な人紹介



脱温暖化のまちづくりを目指して

脱温暖化プロジェクトせら 会長 落合 脩さん

今私たちが取り巻く環境は、地球規模

で温暖化が進み、生活環境も大きく変わってきています。このまま温暖化防止対策をおこなえば、私たちの財産である豊かな自然を次世代に引き継ぐことができなくなります。この問題に自分たちで出来ることを示し、具体的な運動にしようというのが、脱温暖化プロジェクトの目的です。

具体的には、ワークショップ、グループでエコ、車を使用しないなど7つのプロジェクトを企画。たとえば、エコドライブ8カ条や相乗りかした48手の作成。買い物には、自転車を使い省エネに努めるなど。また世羅は日本海と瀬戸内海に繋がる分水嶺で文化の交流地点です。その両方の風を自転車で感じるイベントの企画もしています。

町民の皆さんや住民団体、事業者の皆さんや行政などが担う、この運動の役割を明らかにし、それぞれの立場で実践と協働による「脱温暖化せらのまちづくりプラン」を策定した。これらのプロジェクトは家庭で20%、事業者5%のCO2排出量削減

メニューを掲げ削減に取り組んでいます。

こうした運動は、いままで行政からの提案や勧めだから、お金があるから取り組むというのでは前進しない。同じことを繰り返していたら事業も衰退する。みんなで学習を重ねながら、新しい展開を求め、知恵を出して工夫し、新鮮さを保ち前進したい。脱温暖化はわが町の自然や地域の特性を活かした実践計画があって持続可能になります。そのためには、自己犠牲も苦にならない、真のボランティア、世話役活動を続けたいと話された。

福田義人



エコドライブGO INセラワークショップ

表紙紹介



4月6日世羅町の小学校で一斉に入学

式がおこなわれた。ここ世羅小学校では、新入生73人が入学し410名の児童で新しい学校生活をスタートする。

このシーンは、1年B組児童が先生の話を聞き、これから入学式会場に向かうため整列した希望いっぱいの児童の皆さんです。

編集後記

今年の冬は例年になく雪が多く、春を告げる梅や桜の開花が2、3週間遅れて、やっと春らしく庭の水仙やヒヤシンスが花を咲かせた。この議会花を咲かせた。この議会広報も新体制になって3年が経過し、その間親しみやすく読みやすい紙面にと研鑽を重ねた。

その一つは、念願であった、議会終了後翌月発行ができる体制を整え、議会での発言内容や動きが少しでも早く届くようにした。

2点目は、紙面の充実のため、記事と写真のり

ンクを図り視覚化を図った。

3点目は、全国議会だより広報コンテストに応募を重ねてきた。このコンテストは、上位20紙が表彰の対象になっている。「議会だよりせら」は昨年は50位前後、今年は21、30位内に世羅を含め県内4紙が入っていると情報があった。今後も入賞を目指して、紙面構成、写真、文章表現力など技術向上を目指すとともに、皆様に親しまれる広報紙になるよう努力したい。

(福田義人)

議会を傍聴してみませんか 次回の定例会は6月です

日程は無線放送でお知らせします。またケーブルテレビでも本会議の中継をしています。

委員長	福田 義人	義昭
副委員長	松本 秀治	保喜
委員	西田美喜男・徳光 福田 豪・仙光	

議員の寄附は罰則をもって禁止されています。議員に寄附を求めることも禁止されています。年賀状など(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。